

IFRS 時代における韓国企業の経営実態調査*

若林 公美 (甲南大学)

馬場 大治 (甲南大学)

長坂 悦敬 (甲南大学)

1. はじめに

我が国では、現在、国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards: IFRS) と自国基準との顕著な差異を取り除くコンバージェンスが進められている。また、2010 年 3 月決算からは、国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards: IFRS) の任意適用が認められており、近い将来、IFRS を強制適用するかどうか判断を下す必要がある。IFRS の導入をめぐるには、そのメリットとデメリットの両方が主張され、IFRS の強制適用が我が国企業にどのような影響を及ぼすのか、現段階ではきわめて不透明な状況にある。一方、韓国は、1997 年の金融危機を契機として、あらゆる分野において、急速なグローバル化の道をたどってきた。その結果、2011 年 12 月決算より、韓国の全上場企業に IFRS の適用を義務付けている。

そこで、本研究では、日本に先駆けて IFRS が導入される韓国企業を対象に、現在どのようなスタンスで経営を行っているのか、また韓国企業が IFRS の経営実態への影響をどのようにとらえているのかを明らかにすべく、会計、財務、マネジメントの広範囲にわたる多角的なサーベイ調査を行っている。本研究の目的は、大きく分けて 2 つある。1 つめは、IFRS との関連で、韓国上場企業のグローバル化への取り組み状況、会計の基礎概念に対する見解、財務政策、IT システム構築などマネジメントの実態について把握することである。2 つめは、このサーベイ調査は、同時期に日本企業と韓国企業について実施していることから、IFRS 導入に対する日韓企業の見解の類似点と相違点を洗い出すことにある。これまで、IFRS に関するサーベイ調査はいくつかみられるものの、会計、財務、マネジメントにわたる経営実態全般を対象とした日韓比較研究は類をみない。この点で、我々の調査には、アジアにおけるグローバル化と IFRS 導入の影響を検討する上で、インプリケーションがある。

本稿の構成は次のとおりである。まず、第 2 節では、調査の概要について述べる。第 3 節では、回答企業の基本特性を概観し、回答企業の海外拠点数や海外売上高比率を示す。

* 韓国におけるサーベイ調査は、ハンバット大学の Prof. Sung-Whan, Park とハンニャン大学の Prof. Yoo Chan, Kim と共同で実施した。また、日本語から韓国語への翻訳作業は、リサーチ・アシスタントの Ms. Eun Kyung, Kim の協力によるものである。ここに記して、感謝申し上げる。なお、ありうべき誤謬は筆者に帰する。本稿は、文部科学省による私立大学戦略的研究基盤形成事業「関西地域発イノベーション・プラットフォームの構築」プロジェクトの一環として実施したサーベイ調査に依拠している。また、甲南学園平生記念人文・社会科学研究奨励助成金と村田学術振興財団の研究助成を受けた成果の一部である。

第4節では、企業経営全般に関して、回答企業の認識を明らかにすることを試みる。次に、第5節では、IFRSに関する理解の程度、IFRSへの取り組み状況や導入の決定時期を明らかにする。また、回答企業がIFRS導入のメリットとデメリットのいずれを実感しているのかを示す。さらに、回答企業にとって、IFRSと韓国基準の違いがもたらす影響が大きいと思われる領域についても調査している。第6節では、財務報告に関して回答企業における利益調整(利益管理)に関する見解を明らかにする。第7節では、企業財務に関する回答企業の見解を明示する。また、IFRSは、ファイナンス流の諸概念が色濃く反映された会計制度であると考えられるため、IFRSに対する意識との関係からも、この種の企業財務に関する意識調査は興味深いと考えられる。

次に、第8節におけるIT投資とマネジメントに関する質問は、韓国企業のグローバル化が進展するなかでのITの適用状況およびITとマネジメントとの関係の変化を明らかにしようとしたものである。また、IFRS導入によりITと管理会計の関係にどのような影響を与えているのか、準備状況とあわせて調査した結果を示している。最後に、第9節では、本サーベイ調査を総括するとともに今後の課題を明らかにし、結びにかえる。なお、本稿は、日本企業に関するサーベイ調査の結果を報告している若林・馬場・長坂(2012a)と同様の構成となっている¹。

2. 調査の概要

(1) 質問票の設計

質問票は、IからVIIまでの37問から構成されている。本研究の質問票の特徴は、IFRSを共通テーマとして、会計、財務、マネジメントの3つの分野における経営実態を把握できるように設計している点である。企業の概要や経営全般に関する質問は、質問票のIとIIに該当する。IFRSの導入状況や企業の見解については、質問票のIII、財務報告については質問票のIVで尋ねている。企業の財務政策に関連した質問は、質問票のVに該当する。質問票のVIは、ITシステムやマネジメント・コントロールに関連している。最後の質問票のVIIは、IFRS導入後のマネジメント手法等に関する質問である。質問の構成は、若林・馬場・長坂(2012a)と同じであるが、質問の回収率を考慮して、Vの財務政策に関する質問については、一部省略している。

本サーベイ調査において、広範囲にわたる多角的な考察を目的としていることから、質問票は次の5つのタイプから構成される。

- ①5あるいは4つの選択肢の中から1つを選択する。
- ②複数の選択肢の中から重視するもの上位3つを順位付けして選択する。

¹ 基本的に同じ図表番号である調査結果は、若林・馬場・長坂(2012a)と対応しているため、日本における調査結果の詳細については、若林・馬場・長坂(2012a)と同じ番号の図表を参照されたい。なお、図表番号が違う質問が若干含まれているが、その場合は、本稿の図表に注を付け、日本の調査結果の図表番号を示している。

- ③複数の選択肢の中から該当するものすべてを選択する。
- ④複数の選択肢の中から該当するもの1つを選択する。
- ⑤個別の質問に記述式で回答する。

(2) 実施方法と使用データ

アンケート調査の実施方法は次のとおりである。まず、韓国有価証券市場の上場企業 790 社のうち 666 社について、2011 年 11 月 1 日から 1 カ月の間に、電話により財務・経理担当者を特定した。次に、電子メールにより質問票を配信し、ウェブによる回答を依頼した²。サーベイ調査に協力した企業は延べ 175 社であったが、一部未回答や重複を取り除いた結果、有効回答企業は 100 社となった。これは、韓国有価証券市場の上場企業の 12.7%に相当する³。サーベイ調査の実施に際しては、韓国証券取引所の『上場公示システム』などにより入手した財務データ、財務担当者、経理担当役員データを用いている。

回答者の属性は、無効回答を除くと、「管理部門」や「会計・経理財務部門」等をあわせて 78%、「経営企画部門」や「IR 部門」等をあわせて 16%であり、その他は 6%であった。この回答比率は、日本のサーベイ調査とほぼ同様である。また、回答者の 22%が「部長・次長」、残りの 78%が「課長」であった。

3. 回答企業の基本特性

(1) 回答企業の財務特性

本調査の回答企業は、韓国証券市場全上場企業 1,819 社（2011 年 9 月現在）のうちの 100 社（約 5%）である。回答企業の業種構成は、図表 3.1 のとおりである。化学と医薬がそれぞれ 14 社ずつ含まれており、若干その割合は高いが、広く 20 業種から回答企業は構成されている。

図表 3.1 業種分類

業種	頻度	%	業種	頻度	%
食料品	7	7.0%	水産	0	0.0%
繊維	4	4.0%	鉱業	0	0.0%
パルプ・紙	6	6.0%	建設	4	4.0%
化学	14	14.0%	商社	1	1.0%
医薬品	14	14.0%	小売業	0	0.0%
石油	0	0.0%	その他金融業	0	0.0%
ゴム	5	5.0%	不動産	0	0.0%
窯業	0	0.0%	鉄道・バス	0	0.0%
鉄鋼業	8	8.0%	陸運	1	1.0%
非鉄金属・金属製品	5	5.0%	海運	0	0.0%
機械	5	5.0%	空運	1	1.0%

² 2005 年に、韓国では、主要マーケットである韓国有価証券市場（KOSPI）、新興市場の KOSDAQ、先物市場が合併して、韓国証券取引所（KoRea eXchange: KRX）に名称変更している。本稿では韓国有価証券市場上場企業 666 社を対象にサーベイ調査を実施している。

³ 回答率は、調査対象企業 666 社の 15.0%である。

電気機器	5	5.0%	倉庫・輸送関連	0	0.0%
造船	0	0.0%	通信	2	2.0%
自動車・自動車部品	5	5.0%	電力	0	0.0%
その他輸送機器	0	0.0%	ガス	2	2.0%
精密機器	1	1.0%	サービス	9	9.0%
その他製造業	1	1.0%	無回答	0	0.0%

※銀行・証券・保険は取り除いている。

図表 3.2 では、(a)売上、(b)資本金、(c)営業利益、(d)従業員数の分布を示している。回答企業（サンプル）は、全上場企業（ユニバース）に比べて、「売上」の大きい企業の割合が高くなっている。「資本金」、「営業利益」、「従業員数」には、売上ほど顕著な傾向は見られないが、若干、規模の大きいサンプルへの偏りがみられる。これは、日韓での調査方法に違いがあることに起因するのかもしれない。

図表 3.2 回答企業の企業特性 (単位：百万円)

(a) 売上	ユニバース		サンプル	
	頻度	%	頻度	%
0~1,000	164	9.1%	1	1.0%
1,000~5,000	486	26.9%	8	8.0%
5,000~10000	328	18.1%	6	6.0%
10,000~20,000	301	16.6%	24	24.0%
20,000~50,000	250	13.8%	21	21.0%
50,000~100,000	106	5.9%	14	14.0%
100,000~500,000	121	6.7%	17	17.0%
500,000 以上	54	3.0%	9	9.0%
不明	9	0.5%		

(b) 資本金	ユニバース		サンプル	
	頻度	%	頻度	%
0~1,000	896	49.5%	16	16.0%
1,000~5,000	670	37.0%	49	49.0%
5,000~10000	96	5.3%	15	15.0%
10,000~20,000	51	2.8%	5	5.0%
20,000~50,000	58	3.2%	11	11.0%
50,000~100,000	21	1.2%	2	2.0%
100,000~500,000	18	1.0%	2	2.0%
不明	9	0.5%		

(c) 営業利益	ユニバース		サンプル	
	頻度	%	頻度	%
マイナス	317	17.5%	10	10.0%
0~1,000	874	48.3%	28	28.0%
1,000~5,000	417	23.0%	29	29.0%
5,000~10,000	70	3.9%	13	13.0%
10,000~20,000	50	2.8%	6	6.0%
20,000~50,000	38	2.1%	8	8.0%
50,000~100,000	22	1.2%	3	3.0%
100,000~500,000	20	1.1%	3	3.0%
500,000 以上	2	0.1%	0	0.0%
不明	9	0.5%		

(d) 従業員数	ユニバース		サンプル	
	頻度	%	頻度	%
0~100	543	30.0%	10	10.0%
100~500	885	48.9%	40	40.0%
500~1,000	185	10.2%	19	19.0%
1,000~2,000	86	4.8%	14	14.0%
2,000~5,000	75	4.1%	11	11.0%
5,000~10,000	19	1.0%	4	4.0%
10,000~50,000	15	0.8%	2	2.0%
50,000~100,000	2	0.1%	0	0.0%
不明	9	0.5%		

※10 ウォン/円のレートで換算している。

(2) 海外拠点および海外売上比率

海外の生産・販売・研究開発（工場、営業所など）の拠点数調査結果（図表 3.3）からサンプルのうち 8%以上が「北米」に、9%以上が「欧州」に、47%以上が「アジア」に生産拠点を有していることがわかる。日本企業に比べ、北米、欧州の生産拠点は少ないがアジアは多い。また、27%以上が「北米」に、22%以上が「欧州」に、58%以上が「アジア」に販

売拠点を有していると回答している。すべての地域で日本企業より多くの割合の韓国企業が販売拠点をもっている。さらに、5%以上が「北米」に、1%以上が「欧州」に、15%以上が「アジア」に開発拠点をもっている。日本企業に比べ、北米、欧州の開発拠点は少ないがアジアは多い。韓国企業では多くの企業がアジアにおいて生産、販売、開発拠点をもち、その割合は日本企業よりも多く、グローバル拠点づくりが進んでいることがわかる。

図表 3.3 海外の生産・販売・研究開発（工場、営業所など）の拠点数

拠点数	0 拠点	1 拠点	2~5 拠点	6~10 拠点	11~30 拠点	31 拠点以上	無効回答
北米・生産拠点	92	5	2	0	1	0	0
北米・販売拠点	73	21	3	1	2	0	0
北米・開発拠点	95	4	1	0	0	0	0
欧州・生産拠点	91	7	1	0	1	0	0
欧州・販売拠点	78	13	5	3	1	0	0
欧州・開発拠点	99	1	0	0	0	0	0
アジア・生産拠点	53	26	16	2	2	1	0
アジア・販売拠点	42	27	23	3	2	3	0
アジア・開発拠点	85	11	4	0	0	0	0
その他・生産拠点	92	3	2	1	1	1	0
その他・販売拠点	90	3	5	1	0	1	0
その他・開発拠点	97	1	2	0	0	0	0

地域別の売上高比率（図表 3.4）から「国内」売上高比率が 80%を超える企業は全体の 41%であり、日本企業の割合が 60%であることと比べ少なくなっている。同時に、「アジア」でいくらかの売上をあげている企業は 72%にのぼり、「北米」では 46%、「欧州」では 41%の企業が売上をあげていることがわかる。

図表 3.4 世界各地域での売上高比率（各売上比率の範囲に該当する企業数）

売上高比率	0%	0~20%以下	20~40%以下	40~60%以下	60~80%以下	100%	無効回答
国内	13	6	11	13	16	41	0
アジア	28	41	15	8	2	6	0
北米	54	39	5	1	1	0	0
欧州	59	39	1	1	0	0	0
その他	62	32	2	1	0	3	0

4. 企業経営全般に関する見解

(1) 重視する財務指標

韓国企業の最も多くが、重視する財務指標として回答しているのは、「営業利益」であり、重視する 3つの指標（以下、ベスト 3）にこれをあげている企業は 89.0%に達している。「売上」、「当期純利益」が、それぞれ、66.0%、46.0%と続いている。日本企業の調査結果においても、これらの指標が第一グループを形成しているが、日本においては、「売上高営業利益率」、「ROE」、「ROA」といった収益性に関する指標がそれに続いていたのに対して、韓国企業においてはそのような傾向は見られず、「営業キャッシュフロー（28.0%）」、「負債比率

(26.0%)」が続いている。日本企業が経営効率を重視する収益性に関する指標を比較的重視しているのに対し、韓国企業がそうでない状況は、両国企業の成長性や成熟度の違いを暗示しており、興味深い。

なお、我が国より一足早く IFRS を導入している韓国であるが、「包括利益」を重視するとする回答がほとんどなかった (3.0%) のは、我が国の結果と同様である。

図表 4.1 重視する財務指標 (重視する順に3つ*)

No.	項目	第1位	%	第2位	%	第3位	%	得点平均	ベスト3	%
1	売上高	33	33.0%	24	24.0%	9	9.0%	1.56	66	66.0%
2	営業利益	45	45.0%	39	39.0%	5	5.0%	2.18	89	89.0%
3	当期純利益	10	10.0%	13	13.0%	23	23.0%	0.79	46	46.0%
4	包括利益	0	0.0%	1	1.0%	2	2.0%	0.04	3	3.0%
5	営業キャッシュフロー	7	7.0%	10	10.0%	11	11.0%	0.52	28	28.0%
6	フリーキャッシュフロー	1	1.0%	1	1.0%	2	2.0%	0.07	4	4.0%
7	ROE	1	1.0%	1	1.0%	3	3.0%	0.08	5	5.0%
8	ROA	0	0.0%	1	1.0%	0	0.0%	0.02	1	1.0%
9	売上高利益率	0	0.0%	1	1.0%	7	7.0%	0.09	8	8.0%
10	総資産回転率	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%	0.01	1	1.0%
11	負債比率	1	1.0%	7	7.0%	18	18.0%	0.35	26	26.0%
12	流動比率	0	0.0%	0	0.0%	5	5.0%	0.05	5	5.0%
13	株価	0	0.0%	0	0.0%	6	6.0%	0.06	6	6.0%
14	PER	0	0.0%	1	1.0%	1	1.0%	0.03	2	2.0%
15	PBR	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.00	0	0.0%
16	1株当たり利益	1	1.0%	0	0.0%	3	3.0%	0.06	4	4.0%
17	1株当たり配当	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.00	0	0.0%
18	格付け	0	0.0%	0	0.0%	3	3.0%	0.03	3	3.0%
19	その他	1	1.0%	1	1.0%	1	1.0%	0.06	3	3.0%
	無効回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		0	0.0%

* 「得点平均」と「ベスト3」に関しては、第1～3位をすべて記入している100社を有効回答とみなしている。各項目の「得点」は、第1位を3点、第2位を2点、第3位を1点として計算している。図表 4.5 も同様である。

(2) 海外での活動

図表 4.2 にあるように、韓国企業の多くは、海外における諸活動に関して、「製品の販売」の重要性が、今後、最も増えていくと考えているようである (評価平均点: 4.0)。日本企業の結果と比較すると、日本企業が研究開発拠点や資本調達先として、海外の重要性は増えるとする回答が少数派であったのに対して (評価平均点で、それぞれ 3.2 と 3.1)、韓国企業の多くは、これらの重要性も同様に増加していく (3.6 と 3.5) と考えているのが多数派であるようだ。

図表 4.2 海外における諸活動の今後の展開

項目	5	4	3	2	1	無効回答	平均値
製品の販売	24	57	18	1	0	0	4.0
生産活動	16	42	38	4	0	0	3.7
研究開発	13	40	45	2	0	0	3.6
資本調達	13	30	52	5	0	0	3.5

←重要性は増す

→重要性は減る

(3) 各種のマネジメント手法や諸概念の浸透度

各種のマネジメント手法や諸概念の利用の程度に関しては、「経営計画」、「予算管理」、「方針管理」といった手法が、評価平均点でそれぞれ、3.9、3.9、3.8 と高い値になっており、韓国企業においても日本企業同様、これらの伝統的な手法が実務によく浸透しているさまがうかがえる。また、「BSC」が3.1、「ブランド管理」が平均評価均点で3.0、「ナレッジマネジメント」が3.0といったように、より現代的な手法や概念も、日本企業の結果が、それぞれ2.1、2.6、2.4であったことと比較すると、より浸透しているようである。

また、企業価値に直接関連する、「資本コスト」、「EVA」、「CAPM」といった諸概念も、評価平均点が、それぞれ、3.2、3.0、2.8であり、日本企業のそれぞれの結果である2.6、2.2、2.0よりもより大きな値となっている。例えば、他の指標に比べてより具体的であり、客観的な判断が可能である「EVA」を、「とてもよく利用する」「よく利用する」とする企業は、日本企業では9.5%に過ぎないのに、韓国企業では25.0%に達している。このように、韓国企業において、企業価値に関わるこれらの諸概念は、「よく普及している」とは言えないまでも、我が国と比べて、よりなじみのあるものとなっているようである。

図表 4.3 各種のマネジメント手法や諸概念の浸透度

項目	5	4	3	2	1	無効回答	平均値
経営計画	24	46	28	2	0	0	3.9
予算管理	30	40	24	6	0	0	3.9
BSC	12	19	41	23	5	0	3.1
ブランド管理	7	15	55	21	2	0	3.0
ナレッジマネジメント	5	20	50	22	3	0	3.0
QCD	17	37	35	10	1	0	3.6
方針管理	16	50	27	7	0	0	3.8
環境コスト	9	22	50	14	5	0	3.2
リスク管理	5	29	49	14	3	0	3.2
資本コスト	8	30	42	16	4	0	3.2
EVA	5	23	47	21	4	0	3.0
CAPM	1	18	42	33	6	0	2.8
DDM	1	10	42	38	9	0	2.6

とてもよく利用する←

→全く利用しない

また、IFRS 導入後、マネジメントのあり方に変化があったかどうかを確認するため、これらの諸手法のIFRS 導入後の利用度の変化について質問を行った。その結果が図表 4.4 に示されているが、全ての項目に関して、評価平均が2.5前後の数値となっている。

図表 4.4 IFRS 導入後の各種のマネジメント手法や諸概念の利用度の変化

項目	5	4	3	2	1	無効回答	平均値
経営計画	1	17	40	36	6	0	2.7
予算管理	1	13	46	34	6	0	2.7
BSC	2	7	45	36	10	0	2.6
ブランド管理	0	5	39	40	16	0	2.3
ナレッジマネジメント	1	6	41	36	16	0	2.4
QCD	2	10	43	33	12	0	2.6
方針管理	1	12	41	35	11	0	2.6
環境コスト	1	10	40	35	14	0	2.5
リスク管理	1	11	42	34	12	0	2.6
資本コスト	1	13	41	33	12	0	2.6
EVA	1	13	39	35	12	0	2.6
CAPM	0	10	40	36	14	0	2.5
DDM	1	5	43	34	17	0	2.4

大いに変わる←

→全く変わらない

(4) 重視する利害関係者

最も多くの企業が回答している重視する利害関係者は「株主」であり、これをベスト3にあげているサンプルは 83.0%に上り、「顧客」が 59.0%で続いている。「債権者」「金融機関」が、それぞれ 50.0%，46.0%と第3位グループを形成している。

ここで、日本の結果との比較で目立つのは、日本においては、「従業員」を回答している企業が 66.0%あり、「株主」「顧客」と並んで、従業員を重視する姿勢が示されているのに対し、韓国企業の結果は 0.8%に過ぎず、劇的な違いが表れている。この結果は、両国企業の「従業員観」、ないしは、より一般的に両国社会の「企業観」の相違を示唆しており、極めて興味深いものであるといえよう。

図表 4.5 重視する利害関係者（重視する順に3つ*）

No.	項目	第1位	%	第2位	%	第3位	%	得点平均	ベスト3	%
1	株主	27	27.0%	36	36.0%	20	20.0%	1.73	83	83.0%
2	金融機関	8	3.1%	21	8.2%	17	6.7%	0.83	46	46.0%
3	従業員	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	0.01	1	1.0%
4	債権者	15	5.9%	18	7.1%	17	6.7%	0.98	50	50.0%
5	取引先	1	0.4%	1	0.4%	6	2.4%	0.11	8	8.0%
6	グループ・系列企業	7	2.7%	5	2.0%	6	2.4%	0.37	18	18.0%
7	政府・監督官庁	4	1.6%	7	2.7%	16	6.3%	0.42	27	27.0%
8	顧客	38	14.9%	11	4.3%	10	3.9%	1.46	59	59.0%
9	地域社会	0	0.0%	0	0.0%	3	1.2%	0.03	3	3.0%
10	世論・マスコミ	0	0.0%	1	0.4%	3	1.2%	0.05	4	4.0%
11	その他	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	0.01	1	1.0%
	無効回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		0	0.0%

* 「得点平均」と「ベスト3」に関しては、第1～3位をすべて記入している 100 社を有効回答とみなしている。

(5) 重視する株主

図表 4.6 に示されているように、重視する株主として、最も多くの企業が回答しているのは「創業者一族」であり、71.0%に上っている。「個人」が 45.0%、「グループ・系列企業」が 36.0%、「親会社」が 29.0%と続いている。

日本企業の結果と比較すると、「創業者一族」を重視するとした比率の高さが際立っており（日本：36.9%）、「グループ・系列企業」、「親会社」を回答している企業が多いことと並んで、韓国企業の歴史的・制度的状況が反映されているとも考えられよう。また、利害関係者として重視するとする比率が高かった「銀行」（図表 4.5 の「金融機関」46.0%、第 3 位）に関して、これを重視する株主として回答した企業が、20.0%（第 7 位）にとどまっている。このことは、日本のアンケート調査結果において、重視する利害関係者としては「銀行」（「金融機関」）が 17.2%（第 5 位）の回答しかなかったにもかかわらず、重視する株主としては 54.4%（第 2 位）が回答している状況と対照的であり、非常に興味深い。

図表 4.6 重視する株主（複数回答可）

No.	項目	回答数	%
1	創業者一族	71	71.0%
2	銀行	20	20.0%
3	保険会社	6	6.0%
4	取引先	16	16.0%
5	親会社	29	29.0%
6	グループ・系列企業	36	36.0%
7	個人	45	45.0%
8	従業員持株会	21	21.0%
9	投資ファンド	29	29.0%
10	外国人	30	30.0%
11	その他	2	2.0%
	無効回答	0	0.0%

5. IFRS に関する見解

(1) IFRS の検討開始時期

図表 5.1 に示しているとおり、韓国で IFRS の検討を始動した時期は、2009 年が最も多く、全体の 49%を占めている。韓国有価証券市場上場企業のうち、2009 年に早期適用を行った企業が 7 社、2010 年に適用した企業が 27 社であり、残りの企業は 2011 年から強制適用により、IFRS を導入している。回答企業の約半数が 2009 年に IFRS 導入を検討したことを考慮すると、韓国では、実際の導入の 2 年前から検討を開始したことがうかがえる。

図表 5.1 IFRS の検討開始時期



また、IFRS の検討を開始した部門は、回答企業の 90%以上が、「管理部門」、「会計・経理財務部門」であるとしている。なかには IFRS 対策部門を設けている企業もある。

(2) IFRS のチーム活動開始時期

次の図表 5.2 に示すとおり、「検討開始時期」と同じく、回答企業の 47.0% は 2009 年に「チーム活動」を開始している。次いで、2010 年に 36.0% が「チーム活動」を始動している。この結果は、検討時期とほぼ連動している。

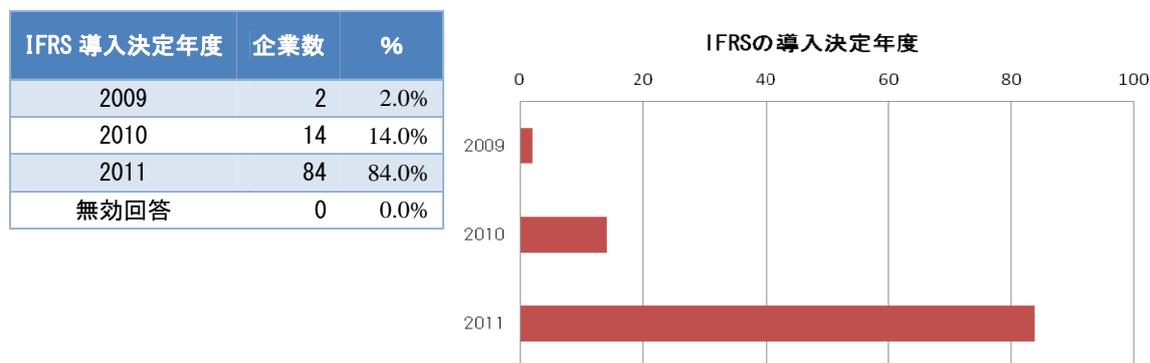
図表 5.2 IFRS のチーム活動開始時期



(3) IFRS の導入決定年度

IFRS の導入決定時期については、図表 5.3 に示すとおり、84%の企業が 2011 年と回答していることから、韓国における回答企業の大半は強制適用を受けて、決定に至っていることがわかる。

図表 5.3 IFRS 導入決定年度



(4) IFRS 導入の影響

IFRS の導入がメリットをもたらすか、デメリットをもたらすのかに関しては、図表 5.4 のとおり、「メリット」の平均値が 2.7 であるのに対して、「デメリット」の平均値は 3.4 である。この結果から、日本と同じく、韓国の回答企業も、IFRS 導入が「メリット」よりも「デメリット」をもたらすと考えていることがわかる。韓国は IFRS 導入に積極的であるといわれているが、企業の認識は日本とあまり変わらないようである。

個別項目に着目すると、日本と同様に「注記情報の増加」(平均値 4.2) や「監査コストの上昇」(3.9) を強く意識していることから、韓国においても IFRS 導入に伴うコスト負担を実感していることがわかる。また、「経営者の責任の増加」(3.4) と「測定誤差の増加」(3.3) に対してデメリットを懸念していることがわかる。一方、IFRS 導入の「メリット」として一般にいられている「財務諸表の透明性の向上」、「企業価値評価への有用性の増加」、「資本コストの低下」などについてはすべて 3 を下回る平均値であった。この結果は、回答企業が IFRS 導入による「デメリット」を実感していることを示す。韓国では、日本と異なり「海外での資金調達の促進する」(3.1) と考える企業の割合が若干多くなっている点を除くと、個別項目に関する企業の見解は日本とあまり差がないようである。

図表 5.4 IFRS 導入の影響 (メリットとデメリット)

項目	5	4	3	2	1	平均値
IFRS はメリット	2	13	50	25	10	2.7
IFRS はデメリット	7	33	53	7	0	3.4
財務諸表の透明性が高まる	4	17	45	29	5	2.9
貸借対照表の重要性が増す	4	22	43	26	5	2.9
資本コストが低下する	1	4	45	37	13	2.4
企業価値評価に有用となる	2	17	46	22	13	2.7
測定誤差が増える	8	27	51	13	1	3.3
海外での上場や資金調達が有利	6	25	45	21	3	3.1
会計処理の自由度と経営者の責任が増す	9	35	46	9	1	3.4
監査コストが上昇	25	47	25	3	0	3.9
米国等で上場している場合、財務諸表の作成負担が軽減される	6	28	50	15	1	3.2
企業イメージが向上する	4	18	51	21	6	2.9
格付けが良くなる	2	11	55	22	10	2.7
注記情報が増える	42	40	15	2	1	4.2

強く思う ← → あまり思わない

(5) 会計基準が異なることによる IFRS 導入の影響

IFRS と韓国基準の違いにより影響を被る程度に関する回答は、図表 5.5 のとおりである。日本の結果と異なり、特に、「財務諸表の表示」(平均値 3.9) と「従業員給付」(3.8) への影響が大きいとみなされている。この結果は、韓国では IFRS 導入によって財務諸表の表示を簡素化した結果、注記情報が増えたことを反映しているのかもしれない。「有形資産の減価償却方法」、「有形資産の公正価値評価」、「金融商品」は、それぞれ平均値が 3.7 で比較的その影響が大きいと認識されている。「有形固定資産の公正価値評価」については、韓国 2011 年以前に早期に IFRS を適用した企業の目的の 1 つが、有形固定資産を公正価値評価することによって、財務諸表の透明性を高める事であったとする見解と一致している(杉本・趙, 2011)。また、日本の回答企業と異なり、「貸倒引当金」については、平均値が 3.5 であり、その影響が大きいと認識する企業が多いのに対して、「収益認識」については、日本(平均値 3.8) よりも平均スコアが低く、3.3 にとどまっている。また、「企業結合」については、日本と同様、大きな影響があるとは考えられていない。

図表 5.5 IFRS 導入の影響 (IFRS と韓国基準の違い)

項目	5	4	3	2	1	平均値
企業結合 (M&A)	6	23	46	17	8	3.0
有形資産の減価償却の方法 (耐用年数の変更を含む)	22	42	26	7	3	3.7
有形資産に関する公正価値の評価	16	49	27	5	3	3.7
金融商品の認識及び測定 (デリバティブの評価を含む)	13	48	32	7	0	3.7
資産の減損 (のれんを含む)	12	35	40	9	4	3.4
収益認識	5	32	51	11	1	3.3
財務諸表の表示	14	61	22	3	0	3.9
従業員給付 (退職給付制度を含む)	24	43	27	5	1	3.8
貸倒引当金	8	44	36	11	1	3.5
営業キャッシュフロー	4	31	49	16	0	3.2

とても影響が大きい ← →ほとんど影響はない

(6) 包括利益に関する見解

包括利益に関する見解を示したのが、次の図表 5.6 である。包括利益は IFRS 導入時に、韓国でも開示が義務付けられている。図表 5.6 から、「包括利益はそれほど重要ではない」と回答する企業が 64.0%を占めていることから、この見解は日本と同様に、韓国の回答企業において、共通の認識であると考えられる(日本企業の平均値 56.3%)。

その一方で、「包括利益を当期純利益よりも重視する」と回答した企業は 13.0%であり(日本の平均値 7.2%)、「包括利益はリスク評価に役立つ」と答えた企業が 29.0%であり、日本企業よりも包括利益の有用性を認識する企業の割合が高いことがわかる。また、包括利益が激しく変動すると回答する企業が 11%であることから(日本企業の平均値 25.5%)、韓国の回答企業は日本ほど包括利益に対するネガティブな見解を抱いていないのかもしれない。

図表 6.4 利益調整と企業価値

項目	5	4	3	2	1	平均値
利益調整のために企業価値を犠牲にしてもよい	0	2	20	49	29	2.0
	大幅に犠牲にしてもよい←			→犠牲にしてはいけない		

7. 財務政策に関する見解

(1) 重視する資本調達源泉

各種の長期資本調達源泉について、それぞれをどの程度重視するかについての調査結果が図表 7.1 に示されている。質問票では、IFRS の導入前（図表 7.1①）と導入後（図表 7.1②）について質問し、IFRS 導入の資本調達政策への影響を見ることを意図したが、ほとんど違いはなかった（図表 7.1③）。

IFRS 導入前後を通じて、最も重視すると答えた資本調達源泉は「銀行借入」であり、IFRS 導入後で平均評価点が 3.4 となっており、他がすべて 2 点台であるのと比べ、際立って高い数値となっている。我が国の結果との相違点を上げると、日本企業が最も重視すると答えているのは「利益留保」であり、「銀行借入」は 2 位である。また、「利益留保」を除いて、全ての平均評価点は、韓国企業の結果の方が、日本企業の調査結果より、より大きくなっている。このことは、韓国企業は成長性がより高く、利益留保による内部資本調達だけでは必要資金を賄えないため、銀行借入を中心とする各種の外部資本調達をより積極的に行う姿勢が示されていると解釈できよう。

図表 7.1 重視する資本調達源泉

①IFRS 導入以前に重視した資本調達源泉

項目	5	4	3	2	1	無効回答	平均値
海外での資本調達	0	10	26	42	22	0	2.2
利益留保	2	17	57	19	5	0	2.9
時価発行増資	1	12	40	37	10	0	2.6
第三者割当増資	0	7	42	32	19	0	2.4
CB・WB発行	1	10	43	32	14	0	2.5
普通社債発行	3	19	40	26	12	0	2.8
銀行借入	7	43	34	11	5	0	3.4
その他	2	3	60	3	26	0	2.5

極めて重視した←

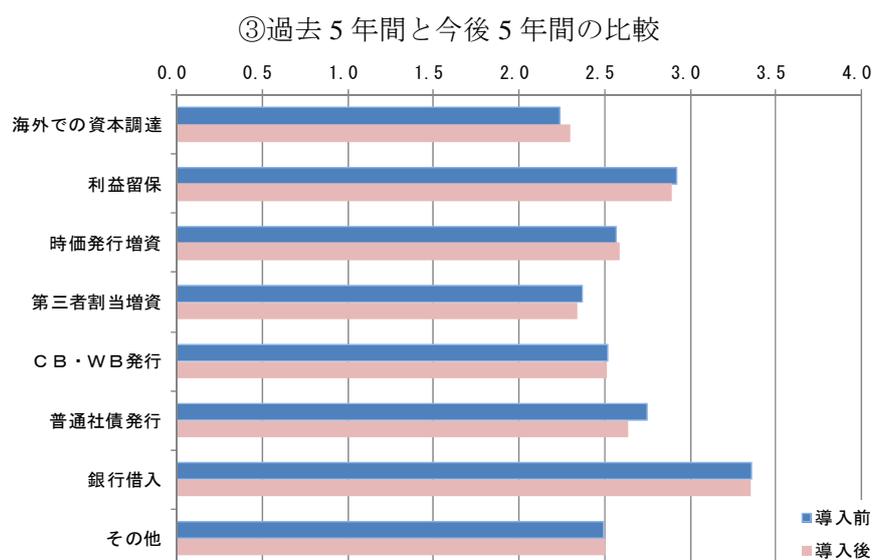
→関係なかった

②IFRS 導入後重視する資本調達源泉

項目	5	4	3	2	1	無効回答	平均値
海外での資本調達	1	9	31	37	22	0	2.3
利益留保	1	21	50	22	6	0	2.9
時価発行増資	0	11	50	26	13	0	2.6
第三者割当増資	1	5	43	29	22	0	2.3
CB・WB発行	1	9	48	24	18	0	2.5
普通社債発行	2	16	44	20	18	0	2.6
銀行借入	8	40	37	9	6	0	3.4
その他	2	6	57	6	26	0	2.5

極めて重視する←

→関係ない



(2) 資本コストに関する考え方

韓国企業の、株式の資本コストについての認識の調査結果が、図表 7.2 に示されている。多くの企業が回答しているのは、資本利用の現金支出コストである「支払配当率」, 「支払配当利回り」で、それぞれ、40.0%, 28.0%と、両者で3分の2以上を占めている。一方、財務理論における資本コスト概念である「株主の期待収益率」は24.0%に過ぎない。

図表 7.2 株式の資本コストについての考え方⁴

No.	項目	回答数	%
1	支払配当率	40	40.0%
2	支払配当利回り	28	28.0%
3	株主の期待収益率	24	24.0%
4	その他	8	8.0%
	無効回答	0	0.0%

また、図表 7.3①に示されているように、留保利益の資本コストについての認識に関しても、「資本コストはゼロ」「金利相当とみなすとする」とする理論的には問題のある回答が、合計 70.0%に上っている。「株式の資本コストと同じである」とする回答である 27.0%について、上述の株式の資本コストに対する回答を勘案すると、理論的には通説とされる「株主が期待する収益率」と答えた回答は 9.0%に過ぎない(図表 7.3②)。日本企業のアンケート調査結果と比較すると、若干ではあるが、日本企業の方が財務理論に基づく資本コスト概念が浸透しているようである。ただし、この結果を解釈するにあたって、4 節の図表 4.3 で報告されている、韓国企業の方が「資本コスト」「EVA」「CAPM」といった諸概念へのなじみがより深いとする結果と整合的ではない点に注意が必要である。

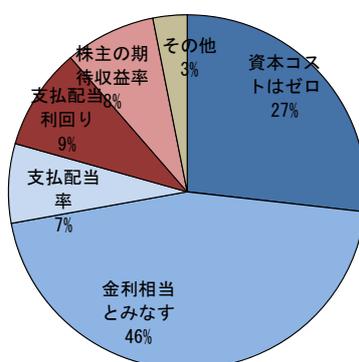
⁴ 本質問に該当する日本企業のアンケート調査結果は、若林・馬場・長坂(2012a)の図表 7.4 である。

図表 7.3 留保利益の資本コストについての考え方

①アンケート調査結果の回答の分布

No.	項目	回答数	%
1	資本コストはゼロ	26	26.0%
2	金利相当とみなす	44	44.0%
3	株式の資本コストと同じである	27	27.0%
4	その他	3	3.0%
	無効回答	0	0.0%

②留保利益の資本コストについての考え方⁵



(3) 投資政策について

投資政策の観点から資本コストについて質問した「必要と考える総資産に対する収益率」に関する質問の調査結果が、図表 7.4 に示されている。投資家が期待する収益率を実現できる可能性が高い選択肢は、「支払利率と株主期待収益率の加重平均」と「金利＋リスク・プレミアム」であり、それぞれ 11.0%と 43.0%で、合計 54.0%を占めている。一方、そうでない選択肢である「金利水準」や「支払利率と支払配当率の加重平均」は、それぞれ、33.0%と 12.0%で、合計 44.0%であった。

図表 7.4 最低限必要と考える総資産に対する収益率⁶

No.	項目	回答数	%
1	金利水準	33	33.0%
2	支払利率と支払配当率の加重平均	12	12.0%
3	支払利率と株主期待収益率の加重平均	11	11.0%
4	金利＋リスク・プレミアム	43	43.0%
5	その他	1	1.0%
	無効回答	0	0.0%

⁵ ①において「3. 株式の資本コストと同じである」と答えたサンプルを「図表 7.2 株式の資本コストについての考え方」の具体的な回答内容で整理した分布。なお、本質問に該当する日本企業のアンケート調査結果は、前掲稿の図表 7.5 である。

⁶ 本質問に該当する日本企業のアンケート調査結果は、若林・馬場・長坂(2012a)の図表 7.6 である。

設備投資の評価方法に関しては、理論的な観点から推奨される「正味現在価値法」や「内部収益率法」が、それぞれ平均評価点で3.2, 3.1となり、相対的に高い値となっている。日本企業のアンケート調査結果においては、理論的な問題点を指摘されることの多い「回収期間法」が第1位（評価平均点3.5）であったが、韓国の調査結果では、これは第3位（2.9）である。この結果は、2節の(3)の図表4.3で報告した、韓国企業の方が現代的なマネジメント手法の浸透度が高いことと整合的であるように思われ、興味深い。

図表 7.5 設備投資の評価方法⁷

項目	5	4	3	2	1	無効回答	平均値
回収期間法	5	21	43	23	8	0	2.9
会計的利益率法	3	13	47	26	11	0	2.7
正味現在価値法	6	33	42	14	5	0	3.2
内部収益率法	7	29	41	14	9	0	3.1
収益性指数法	3	16	45	25	11	0	2.8
リアル・オプション	0	6	36	36	22	0	2.3

← ともよく利用する ←
→ 全く利用しない →

8. IT 投資とマネジメントに関する見解

(1) 各業務での IT 活用

日本企業と同様に韓国企業でも国内と海外子会社（アジア，北米，欧州，その他地域）において「財務会計」，「管理会計」，「生産管理」，「販売管理」，「人事管理」のそれぞれの業務での IT 利用状況に違いがある。図表 8.1 で，IT を利用していると回答した韓国企業は，国内 100%，アジア子会社 62%，北米子会社 22%，欧州子会社 9%であった。一方，日本企業では，国内 97%，アジア子会社 44%，北米子会社 27%，欧州子会社 20%であった。韓国企業は日本企業よりも，アジア子会社が多く，そこでの IT 利用が進んでいるといえる。

「IT を利用している」と答えた韓国企業において，旧来の「自社開発型の情報システム」が国内の「生産管理」および「販売管理」でそれぞれ 32%，33%の企業で使われている。日本企業では未だ半数以上の企業で使われているのとは状況が異なる。一方，「財務会計」では，「ERP」の利用比率が高い（「国内」では「ERP」64%，「アジア」では 50%，「北米」では 50%，「欧州」では 67%）。「アジア」子会社でも半数が ERP を利用し，「欧州」子会社では 7 割近い企業で ERP が導入されていることがわかる。韓国企業での ERP 導入比率は日本企業より圧倒的に高い。

⁷ 本質問に該当する日本企業のアンケート調査結果は，若林・馬場・長坂(2012a)の図表 7.7 である。

図表 8.1 各業務で利用している情報システム

地域	種別	自社開発システム	個別業務パッケージ	ERP	その他	無効回答
国内	財務会計	25	7	64	4	0
	管理会計	27	4	61	8	0
	生産管理	32	7	52	9	0
	販売管理	33	6	55	6	0
	人事管理	36	13	42	9	0
アジア子会社	財務会計	14	10	31	7	38
	管理会計	14	8	29	11	38
	生産管理	14	10	27	11	38
	販売管理	15	9	28	10	38
	人事管理	14	12	24	12	38
北米子会社	財務会計	0	3	11	8	78
	管理会計	0	2	11	9	78
	生産管理	1	3	9	9	78
	販売管理	1	4	9	8	78
	人事管理	2	4	8	8	78
欧州子会社	財務会計	0	1	6	2	91
	管理会計	1	0	6	2	91
	生産管理	1	0	6	2	91
	販売管理	0	0	7	2	91
	人事管理	1	0	6	2	91
その他地域子会社	財務会計	13	2	8	10	67
	管理会計	14	1	7	11	67
	生産管理	14	1	6	12	67
	販売管理	14	1	6	12	67
	人事管理	14	3	5	11	67

(2) ERP について

ERP を導入している企業について、その名称を調査した結果が図表 8.2 である。韓国企業の 68% が ERP を導入し（日本企業では 43.4%）、その中でもっとも多いのが「SAP/R3」（ERP を導入している企業の中では 48.5%）、ついで「Oracle」（ERP を導入している企業の中では 26.5%）、「その他」（ERP を導入している企業の中では 25%）となっている。韓国企業では日本企業よりも ERP の導入が進み、その半数が「SAP/R3」を利用している。

図表 8.2 導入した ERP

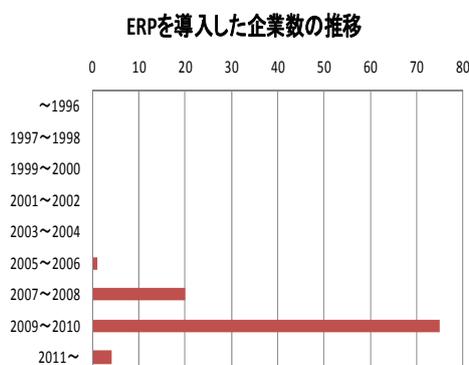
ERP	導入した企業数	%
SAP/R3	33	33.0%
BAAN	0	0.0%
Oracle	18	18.0%
One World	0	0.0%
その他	17	17.0%
導入無し	32	32.0%
合計	100	100.0%

韓国企業での ERP の導入時期についての問いに対して、図表 8.3 のように各企業の回答

をまとめてみると, 2005 年あたりから導入が始まり 2009~2010 年に一気に導入が進んだことがわかる. この時期に ERP 導入が進んだことと IFRS 導入との関連性が強い可能性がある.

図表 8.3 ERP の導入時期

ERP 導入年度	企業数	%
~1996	0	0.0%
1997~1998	0	0.0%
1999~2000	0	0.0%
2001~2002	0	0.0%
2003~2004	0	0.0%
2005~2006	1	1.0%
2007~2008	20	20.0%
2009~2010	75	75.0%
2011~	4	4.0%
合計	100	100.0%

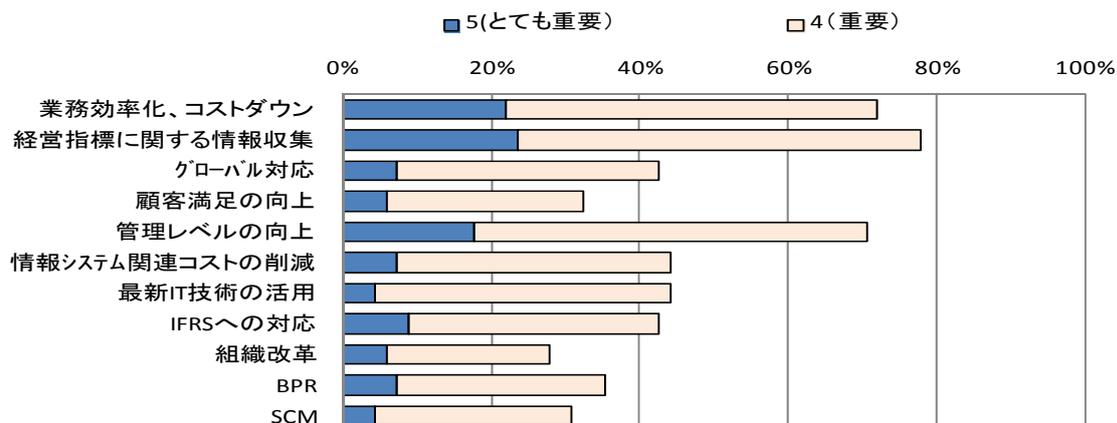


「ERP 導入に際して想定される各目的について企業はどの程度重要であると考えているか」という問いに対して, 図表 8.4 の結果から「経営指標に関する情報収集」が重要である(評価平均点 4.0 以上)と考えている企業が多く, 次いで「業務効率化, コストダウン」(評価平均点 3.9 以上)を重要視していることがわかる. 日本企業の回答では「業務効率化, コストダウン」が最も重要視されている. 次いで, 韓国企業では「管理レベルの向上」(評価平均点 3.9)にも寄与できるという回答が多い. 一方, 「情報システム関連コストの削減」(評価平均点 3.4)や「最新 IT 技術の活用」(評価平均点 3.4)という直接的なメリットと, 「グローバル対応」(評価平均点 3.4)も意識されていることがわかる. 次いで「IFRS への対応」, 「顧客満足度向上」, 「BPR」の順番で重視されている.

図表 8.4 ERP 導入の各目的の重要性について

目的	5	4	3	2	1	無効回答	平均点
業務効率	15	34	18	1	0	31	3.9
経営指標	16	37	15	0	0	31	4.0
グローバル	5	24	34	4	1	31	3.4
顧客満足	4	18	39	7	0	31	3.3
管理レベル	12	36	19	1	0	31	3.9
情報システム	5	25	31	6	1	31	3.4
最新 IT	3	27	32	6	0	31	3.4
IFRS	6	23	27	11	1	31	3.3
組織改革	4	15	34	13	2	31	3.1
BPR	5	19	34	10	0	31	3.3
SCM	3	18	30	17	0	31	3.1

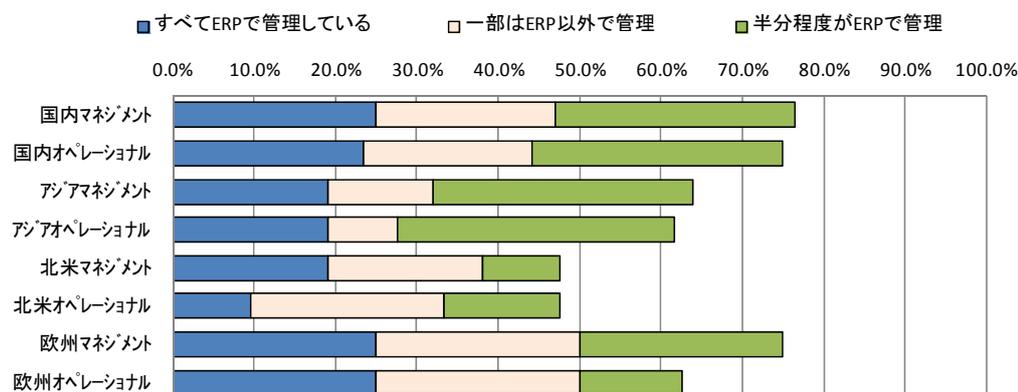
← とても重要 → あまり重要ではない



マネジメント・コントロール（予算管理，利益実績管理など）やオペレーショナル・コントロール（納期，品質，在庫，原価などの管理）に ERP を利用している比率は図表 8.4 に示すように国内では高い（図表 8.5 下グラフ参照．半分以上の業務を ERP で実施している企業が 70%を超えている）．また，アジア子会社でも ERP の利用比率が高い（半分以上の業務を ERP で実施している企業が 60%を超えている）．欧州，北米子会社の状況については回答企業数は少ないが，回答があった企業の中では欧州子会社での ERP 利用率は高い（半分以上の業務を ERP で行っている企業が 70%に近い）．

図表 8.5 ERP の利用比率

地域	コントロール種別	すべてERPで管理している	一部はERP以外で管理	半分程度がERPで管理	相当の部分が他のITで管理	管理業務にITは利用していない	無効回答
国内	マネジメント	17	15	20	8	8	31
	オペレーショナル	16	14	21	9	8	31
アジア子会社	マネジメント	9	6	15	10	7	52
	オペレーショナル	9	4	16	11	7	52
北米子会社	マネジメント	4	4	2	7	4	78
	オペレーショナル	2	5	3	7	4	78
欧州子会社	マネジメント	2	2	2	1	1	91
	オペレーショナル	2	2	1	2	1	91
その他地域子会社	マネジメント	2	1	4	1	8	83
	オペレーショナル	2	1	4	1	8	83

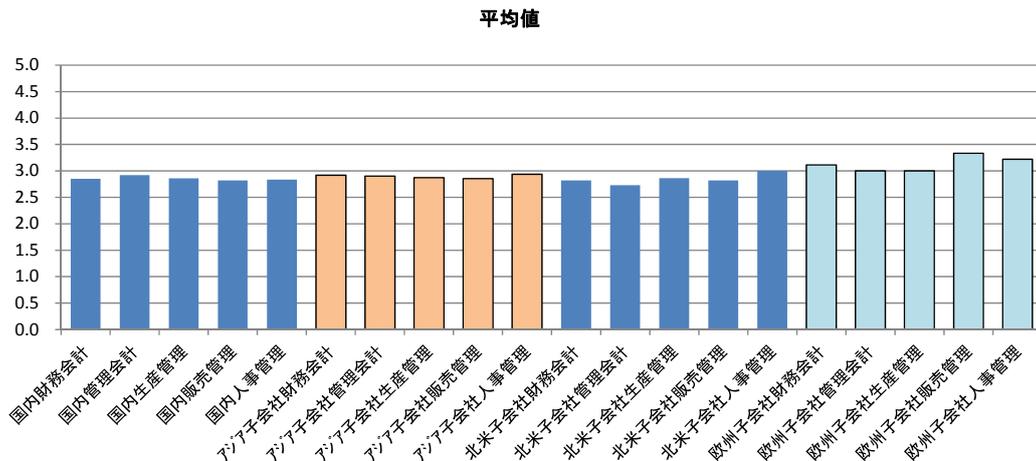


(3) 子会社の IT 推進体制について

図表 8.6 は IT 推進の子会社への権限委譲の度合いを示しているが、韓国企業の場合は親会社本社が担っている場合が多いようである。アジア、北米、欧州子会社ともその傾向はほぼ同じである。海外子会社への権限委譲の度合いは日本企業よりは低い。

図表 8.6 子会社の IT 推進体制

地域	対象	すべて現地法人で独自に推進	一部を除き現地法人で推進	半分程度を現地法人で推進	相当の部分を本社(親会社)で推進	ほぼ全部を本社(親会社)で推進	無効回答	平均値
国内	財務会計	24	16	12	15	32	0	2.8
	管理会計	25	18	11	14	31	0	2.9
	生産管理	23	17	13	15	31	0	2.9
	販売管理	23	14	15	16	31	0	2.8
	人事管理	24	16	11	16	32	0	2.8
アジア子会社	財務会計	15	8	11	13	15	37	2.9
	管理会計	15	8	10	14	15	37	2.9
	生産管理	14	8	11	14	15	37	2.9
	販売管理	13	9	11	14	15	37	2.9
	人事管理	16	6	12	14	14	37	2.9
北米子会社	財務会計	7	2	1	4	8	77	2.8
	管理会計	7	1	1	5	8	77	2.7
	生産管理	7	3	0	4	8	77	2.9
	販売管理	7	2	1	4	8	77	2.8
	人事管理	9	1	0	5	7	77	3.0
欧州子会社	財務会計	3	1	1	2	2	90	3.1
	管理会計	3	1	0	3	2	90	3.0
	生産管理	3	1	0	3	2	90	3.0
	販売管理	4	1	0	2	2	90	3.3
	人事管理	3	2	0	2	2	90	3.2
その他地域子会社	財務会計	7	4	3	4	14	67	2.6
	管理会計	8	3	4	3	14	67	2.6
	生産管理	8	3	4	3	14	67	2.6
	販売管理	8	3	4	3	14	67	2.6
	人事管理	7	3	4	4	14	67	2.5



(4) IT 投資の問題点について

IT 導入時の各問題のうち、「システム構築に時間がかかる」（評価平均点 3.8）が問題視されている。次いで「投資金額の決定が難しい」（評価平均点 3.5）という問題意識が多い。この順序は日本企業とは逆になっている。また、「投資時期の決定」、「ベンダー選定が難しい」、「IT 戦略を統括できる人材が不足している」（いずれも評価平均点 3.4）が次に続いて重要な問題として示されている。

一方、IT 導入後には、「保守維持費が高い」（評価平均点 3.5）ことが最も厄介な問題であると認識されており、これは日本企業と共通している。続いて、「システム改善、改良が難しい」（評価平均点 3.3）という問題意識が多く、これも日本企業と共通の意識である。

図表 8.7 IT 導入時の問題

項目	5	4	3	2	1	無効回答	平均点
投資金額の決定	7	48	36	7	1	0	3.5
投資時期の決定	7	42	36	11	3	0	3.4
システム構築に時間がかかる	13	54	28	3	1	0	3.8
ベンダー選定が難しい	9	34	44	9	3	0	3.4
IT 革新のスピードが速い	5	31	48	12	3	0	3.2
IT 戦略統括の人材不足	8	38	40	10	3	0	3.4
海外子会社 IT 化に対する親会社の意思決定	8	27	44	15	5	0	3.2

強く思う ← → あまり思わない

図表 8.8 IT 導入後の問題

項目	5	4	3	2	1	無効回答	平均点
効果把握	6	26	48	19	0	0	3.2
予定効果	4	27	45	23	0	0	3.1
システムトラブル	2	25	42	29	1	0	3.0
セキュリティ	3	27	52	15	2	0	3.1
保守維持費	9	38	44	7	1	0	3.5
システム改善	8	34	44	10	3	0	3.3
陳腐化	3	24	57	14	1	0	3.1
海外子会社と国内の違い	7	26	53	7	6	0	3.2

強く思う ← → あまり思わない

(5) 今後の IT 投資について

「今年度の IT 投資は前年度に比べて増えるか」また、「来年度の IT 投資は今年度に比べて増えるか」という問いかけに対して、韓国企業では、「同じくらい」か、「少し減る」と答えた企業が多かった(2つの回答を合わせた企業数は、今年度 85.9%, 来年度以降 81.8%)。現在、韓国企業にとって、IT 投資は一巡した状況であるといえる。

図表 8.9 今後の IT 投資について (前年度と比較して)

項目	5	4	3	2	1	無効回答	平均点
今年度の IT 投資	3	4	54	31	7	1	2.6
来年度以降の IT 投資	3	6	53	28	9	1	2.7

大幅に増える ← → 大幅に減る

(6) IFRS 導入による情報システムの構築と変更への影響

IFRS が導入されると情報システムの変更または刷新を余儀なくされる。ほとんどの韓国企業は既にその対応を済ませていると考えられる。図表 8.10 から、既存システムの構築・変更により IFRS に対応しようとした企業(回答した企業のうち評価点 5 または 4 である企業の割合が 51.5%)は日本企業の回答(同, 66.9%)に比べて少ないことがわかる。また、「IFRS 導入に関連する IT コスト」がかかることについても影響が大きいという回答が多かった(回答した企業のうち評価点 5 または 4 である企業の割合が 40.4%)。しかし、これは日本企業(同 62.1%)よりも少ない。

また、「IFRS ソリューション(パッケージ)の採用」(評価点 5 または 4 と回答した企業が 33.3%)についても 3 分の 1 の企業は重要視している。これは日本企業と同程度の比率である。「外部の IT 企業(SI 業者等)の活用」については評価点平均 2.8(日本企業では 2.6)という結果になり、韓国企業も日本企業と同様に外部の IT 企業活用については IFRS 導入への対応策としてあまり重きをおいていないということがわかった。

図表 8.10 IFRS の導入を念頭においた情報システムの構築と変更

項目	5	4	3	2	1	無効回答	平均点
既存システムの構築・変更	3	48	34	10	4	0	3.4
IFRS ソリューション(パッケージ)の採用	4	29	41	13	12	0	3.0
外部の IT 企業(SI 業者等)の活用	5	19	40	21	14	0	2.8
IFRS 導入に関連するコスト	5	35	43	11	5	0	3.2

大いにある ← → ほとんどない

9. 結びにかえて

本稿は、我々の研究グループが行った、「IFRS 時代における韓国企業の経営実態調査」をテーマとしたサーベイ調査の結果を報告するものである。我々のサーベイ調査は、日本企業と韓国企業に対して同時期に行っているが、本稿では韓国企業の結果を報告している。つまり、日本企業に関する調査結果を報告している若林・馬場・長坂(2012a)と比較するこ

とにより日韓比較が可能となるように設計されている。

ただし、我々のサーベイ調査に基づき、両国の比較を行う際には、次の点に留意する必要がある。それは、第2節の調査の概要や第3節の回答企業の属性で言及しているように、日本と韓国では調査方法が若干異なるという点である。そのため、日本企業の調査対象が新興市場の上場企業を含んでいるのに対し、韓国企業のサンプルは韓国有価証券市場の上場企業だけであることや、業種の偏りがみられることに注意する必要がある。もっとも、本稿の主眼は、韓国企業の意識やその実態を報告することにあることから、回答企業の偏りなどを考慮した、より詳細な日韓比較分析については別稿に譲る。

本稿においては、このような日韓における回答企業タイプの違いなどに修正を加えることなく、企業からの回答結果をそのまま用いて日韓比較を行っている。このプロセスを通じて、日韓の企業観、ガバナンスのあり方、国際化の現状等々に関して、明瞭な相違が浮き彫りにされている。

今後は、更なる厳密な分析を通じて、より多くの発見事実がある可能性が示唆されている。そのような検証作業を通じて、日韓企業の認識の相違点や共通点を明らかにし、その理論的な含意を探っていくことが我々の今後の課題である。

参考・引用文献

坂手啓介・山口直也・長坂悦敬・李健泳(2006)「日韓企業におけるプロセス・マネジメント—調査モデルと企業実態の実証分析—」『会計』 第170巻第5号, 712-726頁。

杉本徳栄・趙盛豹(2011)『韓国企業のIFRS導入』中央経済社, 2011年。

長坂悦敬(2007)「管理会計におけるIT活用」上埜進編『日本の多国籍企業の管理会計実務—郵便質問票調査からの知見—』税務経理協会, 53-74頁。

若林公美・馬場大治・長坂悦敬(2012a)「IFRS時代における韓国企業の経営実態調査」『BI Annual Research Report』 第7巻, 34頁。